

津市行財政改革推進委員会 第4回会議 会議録要旨

日 時 平成20年2月22日(金)午後3時30分から午後5時40分
場 所 津市役所庁議室(4階)
委員の出席者 中山委員長、赤塚委員、井ノ口委員、宇野委員、鈴木委員、千原委員、中井委員、二神委員、山口委員(委員長以下50音順、敬称略)
委員の欠席者 中村委員(敬称略)
市の出席者 渡邊副市長、藤原副市長、宮武市長公室長、渡瀬市長公室次長、竹仲行政経営担当参事、石川行政経営課長、市川財政課長、溝田調整担当主幹、臼井主査、中津主事

行政経営課長 津市行財政改革推進委員会第4回会議の開催を述べる。

中山委員長 会議の開催の前に挨拶を述べる。
本日、中村委員の会議の欠席を報告する。
本日の会議に関する議事録への署名については、名簿順で千原委員、二神委員にお願いする。
会議の事項に入る。
まず、事項1「主な行財政改革項目の進捗状況」について事務局に説明を求める。

行政経営課長 主な行財政改革項目の進捗状況に関連して、平成19年度前期実施計画の進捗状況及び行財政改革による財政的效果について説明する。

中山委員長 行財政改革による財政的效果について、質問・意見等を各委員に求める。

鈴木委員 人件費について、職員数は、平成19年度が3,013人、平成27年度が2,402人となっており、約600人の減少となっているが、人件費は減らず、横ばいとなっている。
どういふことなのか。

行政経営課長 通常、人件費は減っていくものであるが、退職者が出ると、当該人数に退職手当の支出が必要となる。また、想定名目成長率を国の数値

を参考に 2.6%～2.7%としたため、横ばいのシミュレーションとなっている。

鈴木委員 退職手当が 60 億程度もかかるのか。

行政経営課長 退職手当については、負担金を退職手当組合に支払っている。

鈴木委員 約 600 人の減少となって、人件費が横ばいになっているのは、正規職員以外の臨時職員が増えて、人件費が減っていないということではないのか。

行政経営課長 臨時職員経費は人件費に含まれていない。臨時職員の経費は物件費に含まれている。

臨時職員については、平成 19 年度においては合併前の約半数に削減し、また短時間勤務形態を導入するなどの取組を行った。

井ノ口委員 定年退職者と勧奨退職者の関係だが、シミュレーションにおいて市の努力は表れているのか。勧奨退職者数が例年の割合で想定したものであれば、市の努力は表れていない。過去と比べて少しでも努力して勧奨退職者数を増やす想定であれば、市としての努力が表れる。

中山委員長 民間では勧奨退職者数については、面接の仕方によって、シミュレーションの中でねらって取りに行く数字だと思う。

行政経営課長 職員数の削減については、採用抑制で行っている。

井ノ口委員 採用を減らしての削減効果は、ある意味では当たり前の話で、してもらわなければならないと思う。

採用の抑制ではなく、これからは民間のような手法も取り入れることも必要だと思う。

鈴木委員 人事評価において配置換えをすとか、民間のような厳しいやり方も必要であると思う。

宇野委員 民間のような厳しいやり方があまり先行して強調されてしまうのも少し問題だと思う。2500 人体制を目指す中でも、研修制度の充実する

ことなども大切なことである。

市長公室長 人件費の削減について、平成 19 年度においても、平成 18 年度と同様に継続して市長を含めた特別職の給料等の削減及び管理職手当の削減を実施している。

組織風土の醸成の取組を進める中で、今後、職員のレベルアップのための研修や行政経営システムを導入し運用するために経営ビジョンの重要性を浸透させることが必要であると考えている。

また今回の人事異動に反映する庁内公募を実施しや人材評価システムを試行実施に向けた取組などを行っていく。

宇野委員 市も財政が本当に厳しく、もう回っていかないという状況になって市民サービスに影響が出てくるとなったら、賃金の削減や退職金の制度の見直しの対応も一定の時期には必要ではないかと思う。

財政課長 平成 20 年度当初予算の概要について説明

行政経営課長 平成 20 年度における行財政改革主な取組について説明

鈴木委員 財政調整基金の残はどうなっているのか。

財政課長 財政調整基金の残りは約 70 億である。

鈴木委員 その中には公債費の額は入っているのか。

財政課長 公債費の額は入っている。残高につきましては、約 20 億円の減少となっている

中山委員長 行財政改革関連予算はどうですか。

財政課長 行財政改革の主な取組は、定員管理の適正化、補助金の取組、広告掲載による自主財源の取組などである。

行財政改革関連予算の項目は行政経営システム導入支援事業、組織風土改革セミナー事業などである。

宇野委員 平成 19 年度においても財政調整基金の取り崩しがあり、将来的に税

収が増えればいいのだが、今後市民サービスに向けられる予算についてはどうなのか。

財政課長 平成 20 年度当初予算は前年度比 5.1% 増の約 938 億円となっており、総合計画の推進を図ることとしている。

合併に伴い合併特例事業債を活用することによりまちづくり振興基金の 40 億円を造成し、まちづくり振興のために活用していく。

市長公室長 投資額は昨年約 60 億で今年は約 80 億である。

合併特例事業債の使い方によっても大きく変化するが、投資的経費は 5 年間で約 500 億を見込んでいる

鈴木委員 連結決算の問題も含めて、総務省からの地方公共団体の財政の健全化に関する公表についてはどうなのか。

財政課長 財政課において 4 指標については平成 19 年度決算に基づき公表に向けた準備をしている。

鈴木委員 市民はこういった指数について分からないので、市民に分かりやすく定期的に広報津などで公表してほしい。

また予算・決算の結果だけでなく財政状況が今後どうなっていくのかなども示していただきたい。

市長公室長 今度の組織改正において、広報担当が政策財務部に組織されることから、総合計画の進捗状況も含め、政策関係情報、財政関係情報なども積極的に情報発信に取り組んでいきたい。

鈴木委員 一般会計もそうだが、特別会計も必要。

中山委員長 伊勢新聞では、県政をよく取扱っている。市政は松阪市をよく見かけるが、津市はなかなか見かけない。もう少し活用できないか。

市長公室長 高虎入府 400 周年や千歳山など、色々な手法で周知を図っていきたい。

行政経営担当参事 主な行財政改革項目の進捗状況に関連して、津市総合計画について

説明する。

山口委員 文書管理システムについては、どの自治体も導入後、事務効率が落ちている。電子化するのであれば、どの程度電子化していくのか目標を持つことが必要。また、電子化するメリットを理解することと、それを生かす体制作りが大切。

システム構築は費用が掛かるが効果が上がらないと言われる。効果を上げていく計画を立てることが重要。

行政経営課長 来年度から若手、現場を中心とした庁内における検討チームを立ち上げる予定。このことにより、事務のやり方や進め方を見直していこうと考えている。

中山委員長 実際、この機械を入れたから、職員が数名減る。というものではない。例えば、社内では乾電池を使用しないなど、徹底したルール作りが必要となってくる。

千原委員 施策がたくさん出ている。パソコンで言えばアプリケーションのよなものだと思うが、理念に近いものが多い。

人員削減もそうだが、理念を支える組織のインフラづくり、規則、規程など仕組みづくりが並行して、そこがしっかりしないと、人が減ったとしてもオペレーションができない、施策が実行できないといったぐはぐが出てくるのではないか。

このシステムを入れたら、この課で 0.何人減りますと言うが、小さな組織では、1にならないので、結局 1 人も減らない。足し算して何人減ると言っても、これは机上の空論であり、無理な話なので、数字のトリックに惑わされないようにしなければならない。

施策や政策は非常に大事だと思うが、それを支える、上手くオペレーションできる組織づくりや規程づくりを並行して行うことが大切。

中山委員長 庁内の検討チームを立ち上げることは良いことだと思う。

山口委員 文書管理システムを使用しないのは、上の方が多い。トップの意識が変わることにより、現場が変わりやすくなる。

井ノ口委員 庁内に対する情報の公開が良くない。例えば、市長の定例記者会見

の内容を市民の方は知っているのに、職員が知らないということがあ
る。電子化にあたり、見たい情報がすぐ見ることができるようにして
いくなど、システムを扱う職員の意識を変えていかないといけない。

市長公室長

定例の内容は、幹部会議を通じて全庁に情報の伝達を図っている。

今回、総合計画の推進や行財政改革の推進を目指し、組織の改正を
行う。人事と組織を総務部に配置し、政策と財務を同じ部に配置する
といった体制をとっていく。

行政経営課長

主な行財政改革項目の進捗状況に関連して、行政評価システムにつ
いて説明する。

宇野委員

評価のための評価とならないように。評価票を作成することが上手
な職員が本来の能力と関係なく高評価されることがないようにしても
らいたい。

井ノ口委員

評価票がそのまま予算要求書になるような工夫をして欲しい。

また、共通様式にしてしまうと、書くことができない内容まで無理
に書こうとしてしまい、形骸化してしまう。当てはまらない箇所は書
かないでも良いようにするか、様式を業務に合うようにアレンジする
必要がある。

鈴木委員

定性に対する定量目標を定める。それに対してどの程度チャレンジ
したかについて評価を行う。出てくる点数は、個人が判断し総合評価
したものではなく、誰が見てもわかるように、オートマチックにでき
る評価が良い。

千原委員

監査が入るといいのではないか。

行政経営課長

第三者による評価も考えているが、導入時はまだである。

ただし、将来的には指標づくりなどに市民まちづくり委員会なども
活用していきたい。

赤塚委員

市の監査委員は何人で、その中に会計士の方はいるか。

行政経営課長

現在、監査委員 4 名の中に 1 名公認会計士の方がいる。

- 行政経営担当参事 主な行財政改革項目の進捗状況について説明する。
- 赤塚委員 指定寄付の予定はあるのか。
- 渡邊副市長 まだ、検討していない。
- 中井委員 地域活動振興予算について、関係団体や市民の声も大事にしながら、見直しや検討を行って欲しい。
- 行政経営担当参事 地域審議会において意見を頂いている。
- 二神委員 先ほど伊勢新聞等の活用の話もあったが、当該委員会においても記者席を設けているのであれば、もう少し活用してはどうか。行財政改革の各項目の進み具合や効果を広く知っていただけるのでは。
- 行政経営課長 記者への当該委員会のご案内もしているが、会議自体が多いことから、他の会議との兼ね合いもあると思われる。経過や結果を広報していくことは、大切であると考えているので、広くお知らせしていきたい。
- 中井委員 勤労青少年ホームの廃止について、講習はどうなるのか。どこの場所で講習を受けたら良いか。また、市長を囲んで市の財政状況などについてオープンな話ができるような場があればいいのではないかと。
- 市長公室長 市長も色々な機会に市民の方と接していると思う。副市長も当該委員会などや所管との副市長ヒアリングなどで情報のやり取りをしている。講習は、行革を進めていく中で、利用者のニーズも考慮し、対応している。具体的にはまだだが、公民館との関連や、センターパレスの活用などについて調整していると所管から聞いている。
- 中井委員 公民館使用料等の見直しについて、使用料の見直しだけでなく、公民館そのものの見直しもお願いしたい。勤労青少年ホームの講習を公民館に入れることができないか。
- 行政経営担当参事 公民館には講師もあり、講座も開いている。その中での調整になる

かと思う。また、公民館の在り方の検討は別の項目にある。

中山委員長 時間もきたので、ご意見もあるかと思うがこのくらいにしたいと思う。
事項 2 その他について。

行政経課長 次回の会議日程については、5月頃を予定。後日調整させていただきたい。

中山委員長 また資料をしっかりと読んでいただき、ご意見あればまた、事務局まで連絡していただきたい。
最後に、両副市長に挨拶をお願いします。

渡邊副市長 今日はありがとうございました。
行財政改革前期実施計画策定から1年が経とうとしている。
委員の皆さんに御意見を頂きながら進めてきたが、今後も効率を上げるべく時代変化に合わせて、行財政改革を進めていきたい。
本日は本当にありがとうございました。

藤原副市長 今日は、長時間にわたりご指導をいただきありがとうございました。
総合計画を推進するための体制作りのひとつとして、これまで、行財政改革の取り組みが皆様のご協力により、しっかりとできてきたように思う。
今後は、新年度から総合計画を着実に推進していくために、行政評価システムの取り組みなど、言うなれば、行政の生産性の向上に向けた取り組みかと思う。ただ、本日いただいたご指摘にもあったが、評価システムが形骸化しないか、管理職を中心に全職員が心をひとつにして取り組む必要があるなど、今後も試行錯誤が必要だと感じた。
これからもご指導いただきたいと思う。
今日はありがとうございました。

中山委員長 本日は、長時間にわたりありがとうございました。会議を終了する。

平成 年 月 日

署名委員
